

(様式①)

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防団費	2,196,465	1,894,317	1,974,288	1,690,755	222,177	203,562	
	計	2,196,465	1,894,317	1,974,288	1,690,755	222,177	203,562	



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-6 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	6 目	枝番号	消防団費
事業名称	消防団費			政策番号	35	政策指標
						実施番号
						4
						実施指標
						①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,196,465		176,967	125,181	583,000	1,311,317
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,974,288		162,413	121,120	477,000	1,213,755
増△減	222,177	0	14,554	4,061	106,000	97,562

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	1,805,553			1,880,748			1,936,150			2,235,974			2,170,886			2,170,886		
市債+一般財源	1,546,704			1,488,365			1,666,920			1,933,826			1,868,738			1,868,738		
事業費	1,669,305			1,687,913			1,714,895											
市債+一般財源	1,435,872			1,365,680			1,462,265											

事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成20年度 (報酬制度導入)							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①背景・課題の分析】</p> <p>近年発生が危惧されている、首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模地震や、毎年のように全国で多発している大規模な風水害などに常備消防だけでは対応することは困難です。これら未曾有のあらゆる災害への確に対処するためには、地域防災の要である消防団の充実強化は必要不可欠です。</p> <p>【②事業目的・効果(必要性)】</p> <p>消防団の充実強化を目的とし、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の要である消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。</li> <li>・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。</li> <li>・消防団の活動拠点となる消防団器具置場の整備や災害対応等で活用する消防団車両の計画的更新を行います。</li> <li>・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。</li> <li>・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国主要都市の消防団員充足率(令和4年4月1日)</li> </ul> さいたま：85.1%、千葉：78.9%、東京(23区)86.4%、川崎：79.3%、相模原：78.8%、名古屋：75.9%、福岡：88.7%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95.7	96.9				
器具置場数 (建設)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	14(繰越3棟)	12(繰越1棟)				
積載車購入数	単位	目標	28	28	22	22	22	22
	台	実績	10	16				
事業スケジュール	通年を通じて実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
②	年額報酬・出勤報酬	754,781	754,781	0		
③	デジタル化事業費				事業範囲拡大及びシステム再構築による増	
④	被服・装備品購入費	62,776	44,065	18,711	新入団員233人分の被服調整費の増	
⑤	消防団運営費	340,692	336,786	3,906	実績による退職報償金の増	
⑥	消防団充実強化費	81,000	81,000	0		
⑦	器具置場整備費	626,476	527,460	99,016	器具置場建設工事費の増	
⑧	消防団車両整備費	205,300	203,080	2,220	継続検査対象車両台数の増	
⑨	ポンプ・資機材整備費				更新計画に基づく可搬式小型動力ポンプ購入台数の増	
⑩	教育・訓練・研修費	390	390	0		
⑪	消防団訓練用地整備費	5,579	0	5,579	新規事業のため	
	細事業合計	2,196,465	1,974,288	222,177		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	木村 正夫	係長	杉村 俊輔	消防団 係	廣瀬 あやな
--------------------	----	-------	----	-------	-------	--------